

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社  
 コード番号 9865 URL <http://www.nissho-ele.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀江 敏伸  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3544-3780

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,709	△27.9	△416	—	△345	—	85	—
21年3月期第1四半期	10,697	—	△133	—	53	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.22	3.02
21年3月期第1四半期	△0.26	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	48,374	34,289	70.1	1,285.41
21年3月期	49,482	34,336	68.6	1,286.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,894百万円 21年3月期 33,924百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△6.2	320	△44.0	400	△52.2	200	△26.1	7.58
通期	50,000	3.9	1,800	△4.8	2,000	△14.4	1,150	—	43.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	27,170,912株	21年3月期	27,170,912株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	802,330株	21年3月期	801,540株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	26,368,668株	21年3月期第1四半期	27,170,798株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に売上高が偏る傾向にあります。
2. 当第1四半期の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成21年4月28日付にて公表した連結業績予想の変更はしていません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然として企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等が続いており、総じて景気は低迷したまま推移しております。

当情報通信業界におきましても、景気低迷の煽りを受け、企業全般にわたりIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結といった設備投資抑制が続くなど、極めて厳しい環境下にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) ソリューション&サービスプロバイダとして、幅広い業種のお客様を対象にBPM (Business Process Management) からシステムの設計・構築、保守・運用サービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスをワンストップで提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、保守サービス全般は底堅く推移いたしましたが、企業全般にわたる設備投資抑制の影響を受け、ソリューションビジネス全般が低調に推移したことにより、7,709百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

利益につきましては、保守サービス全般が底堅く推移していることや高収益、持続的成長の実現を目指した事業領域の絞り込みにより売上利益率は大幅に改善しておりますが、上述の売上高減少が響き、営業損失416百万円、経常損失345百万円となりました。

四半期純利益につきましては、連結子会社であります株式会社ジェイウェザーの解散を決議したことに伴い、同社に対する過年度の関係会社貸倒引当金繰入額ならびに関係会社株式評価損に対して税効果会計による繰延税金資産を計上いたしました。その結果、法人税等調整額が426百万円減少し、前年同期に比べ92百万円増加の85百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債および純資産の状況

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ(以下「前年度末比」という)1,108百万円減少の48,374百万円となりました。

## イ. 流動資産

流動資産は、前年度末比1,441百万円減少の29,768百万円となりました。主な要因は、有価証券が999百万円、保守サービス等に係る前払費用が899百万円それぞれ増加した一方、売上高減少により受取手形及び売掛金が3,510百万円減少したことによりです。

## ロ. 固定資産

固定資産は、前年度末比332百万円増加の18,605百万円となりました。主な要因は、時価評価により投資有価証券が232百万円増加したことによりです。

## ②負債

負債は、前年度末比1,061百万円減少の14,084百万円となりました。主な要因は、保守サービス等に係る前受金が1,238百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,664百万円、未払金が762百万円それぞれ減少し、流動負債が1,006百万円減少したことによりです。

## ③純資産

純資産は、前年度末比46百万円減少の34,289百万円となりました。主な要因は、期末配当金

の支払により 263 百万円減少した一方、四半期純利益 85 百万円および評価・換算差額等 149 百万円増加したことによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末比 857 百万円増加し、19,152 百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,403 百万円の増加となりました。主な要因は、売上高減少による売上債権の減少 3,508 百万円および仕入債務の減少 1,668 百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、278 百万円の減少となりました。主な要因は、有形ならびに無形固定資産の取得 277 百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、268 百万円の減少となりました。主な要因は、期末配当金の支払 263 百万円によるものであります。

## 3. 通期連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第 2 および第 4 四半期に集中しているため、当該四半期に売上高が偏る傾向にあります。

当第 1 四半期の業績は、当初見込んだ業績予想の範囲内にて推移しており、現時点においては、平成 21 年 4 月 28 日付にて公表した連結業績予想の変更はしておりません。しかしながら、実際の業績は、今後様々な要因により変わる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高および売上原価の計上基準の変更

請負工事および受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,123,032	17,265,702
受取手形及び売掛金	5,181,345	8,692,225
有価証券	2,029,893	1,030,088
商品及び製品	1,166,150	1,117,120
仕掛品	227,740	121,516
繰延税金資産	1,038,203	810,230
その他	3,004,850	2,177,350
貸倒引当金	△2,445	△4,166
流動資産合計	29,768,770	31,210,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,756,645	1,784,934
賃貸機械(純額)	64,121	71,490
自社使用機械(純額)	1,612,941	1,619,854
土地	862,172	862,172
リース資産(純額)	57,590	61,881
その他(純額)	397,608	417,195
有形固定資産合計	4,751,080	4,817,529
無形固定資産		
のれん	125,890	134,102
リース資産	3,835	—
その他	1,786,701	1,746,447
無形固定資産合計	1,916,426	1,880,549
投資その他の資産		
投資有価証券	7,059,758	6,827,383
繰延税金資産	3,032,892	2,914,302
その他	1,862,278	1,850,303
貸倒引当金	△17,058	△17,538
投資その他の資産合計	11,937,870	11,574,452
固定資産合計	18,605,377	18,272,531
資産合計	48,374,147	49,482,599

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,389	3,838,851
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	18,816	18,023
未払金	4,306,288	5,069,050
未払法人税等	53,769	127,250
その他	4,267,743	2,774,472
流動負債合計	11,221,007	12,227,648
固定負債		
リース債務	45,952	47,155
退職給付引当金	2,605,995	2,612,586
役員退職慰労引当金	209,544	253,090
その他	2,007	5,538
固定負債合計	2,863,498	2,918,369
負債合計	14,084,505	15,146,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	15,790,168	15,790,168
利益剰余金	4,529,956	4,708,617
自己株式	△457,337	△456,554
株主資本合計	34,199,663	34,379,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,262	△240,170
繰延ヘッジ損益	△9,517	6,737
為替換算調整勘定	△189,407	△221,013
評価・換算差額等合計	△305,187	△454,446
少数株主持分	395,166	411,920
純資産合計	34,289,642	34,336,580
負債純資産合計	48,374,147	49,482,599

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,697,475	7,709,990
売上原価	8,183,768	5,485,166
売上総利益	2,513,706	2,224,823
販売費及び一般管理費	2,647,400	2,641,056
営業損失(△)	△133,694	△416,232
営業外収益		
受取利息	28,761	12,789
受取配当金	3,383	3,471
投資有価証券売却益	65,207	—
持分法による投資利益	68,047	42,010
為替差益	12,206	765
その他	13,698	14,485
営業外収益合計	191,304	73,522
営業外費用		
支払利息	966	1,174
投資事業組合運用損	1,212	1,217
租税公課	1,101	—
その他	1,008	636
営業外費用合計	4,288	3,027
経常利益又は経常損失(△)	53,321	△345,738
特別利益		
投資有価証券売却益	3,016	12,606
製品保証引当金戻入額	1,591	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,188	1,945
その他	851	2,334
特別利益合計	7,648	16,886
特別損失		
固定資産除却損	8,588	1,452
たな卸資産評価損	68,155	—
投資有価証券評価損	44,675	0
その他	2,915	—
特別損失合計	124,334	1,452
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,364	△330,303
法人税、住民税及び事業税	24,439	28,807
法人税等調整額	△45,406	△426,075
法人税等合計	△20,967	△397,268
少数株主損失(△)	△35,294	△18,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,102	85,032



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,364	△330,303
減価償却費	278,002	300,302
売上債権の増減額(△は増加)	5,393,687	3,508,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	692,925	△151,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,149,440	△1,668,051
未払金の増減額(△は減少)	△959,436	△762,766
前払費用の増減額(△は増加)	△952,183	△900,673
前受金の増減額(△は減少)	1,099,593	1,238,875
その他	34,462	171,939
小計	3,374,246	1,405,792
利息及び配当金の受取額	77,192	63,789
利息の支払額	△962	△827
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,253	△65,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,404,222	1,403,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,194	△158,712
無形固定資産の取得による支出	△89,692	△119,071
差入保証金の差入による支出	△323,315	△1,305
その他	64,818	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,382	△278,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271,708	△263,693
その他	228	△5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,480	△268,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,579	715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,464,779	857,134
現金及び現金同等物の期首残高	14,221,551	18,295,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,686,331	19,152,925

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,682,025	15,449	10,697,475	—	10,697,475
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	2,769,414	2,769,599	(2,769,599)	—
計	10,682,210	2,784,864	13,467,074	(2,769,599)	10,697,475
営業損失(△)	△130,270	△12,991	△143,261	9,567	△133,694

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,709,168	822	7,709,990	—	7,709,990
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159	2,138,904	2,139,063	(2,139,063)	—
計	7,709,327	2,139,726	9,849,054	(2,139,063)	7,709,990
営業損失(△)	△400,746	△10,785	△411,531	(4,701)	△416,232

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社は、本日、臨時株主総会および普通株主様による種類株主総会を開催し、当社定款の一部変更および当社による全部取得条項付普通株式の全部取得について、付議いたしましたところ、いずれも承認可決されましたのでその旨お知らせいたします。詳細につきましては、本日（平成21年7月28日）付にて「定款一部変更および全部取得条項付普通株式の取得に係る承認決議ならびに全部取得条項付普通株式の取得に係る基準日設定に関するお知らせ」を公表いたしましたので、ご参照ください。